

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	50	事業名	生活保護事業	担当部課	福祉部福祉課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)			会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	生活保護法			予算区分(款一 項 一 目)
	その他(関係計画、要綱等)	有	生活保護法施行細則、長久手市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱等			3-3-1 生活保護総務費
	事業開始の背景、経緯等	生活保護法に基づく扶助事業 生活困窮者自立支援法に基づく扶助事業				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) センシティブな部分を含むため、原則的には困難であるが、事業によっては、協力企業等との協働の可能性が考えられる。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長する。生活困窮状態から早期に脱却することを目的とし、包括的かつ継続的な支援として、自立相談支援、就労支援、家計改善支援、学習支援、住居確保給付、個別訪問を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 生活困窮者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 支援することにより、自立した生活を送ることができるようにする。

コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	33,323	33,230	36,388	37,109	35,083
			決算	28,706	29,807	36,089	32,794	
	人件費(B)	千円	決算	21,209	22,492	23,198	22,406	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	49,915	52,299	59,287	55,200	
	事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		225	272	257	317	311
対象あたりコスト(C/D)	千円		222	192	231	174		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	生活困窮者自立支援事業新規相談件数	人	目標	95	84	84	92	96
			実績	84	84	89	91	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年までと変更した場合はその理由)	支援の必要な者に適切な助言ができる体制をつくり、生活保護の受給に至らないようにする。 相談実績件数の伸び率から算定							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新規相談件数としては微増だが、継続して支援しているケースは着実に増加しており、生活保護の受給に至る前に適切な支援ができるようになった。引き続きアウトリーチや制度周知を行い、相談者増加を図る。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自立相談支援事業については、土日も相談受付をしている事業所に委託しており、市役所での相談窓口と合わせ、年末年始を除いて相談業務を行っている点は他市にはない。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 生活困窮になる問題が多様化・複雑化しているため、研修等により相談員の専門的な知識の蓄積を図り、多機関協働相談支援包括化推進事業や地域力強化推進事業と連携して、事業実施をする。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	生活困窮者自立支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン】 新規相談件数(単年)	人	見込 実績	92 91	96	100	105	110	
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 支援実績 ・自立相談支援事業 相談件数(新規) 91件 (継続) 47件 (R2.3) 就労支援者数 20人 ・家計改善支援事業 相談件数(新規) 11件 (継続) 14件 (R2.3) ・学習支援事業 参加者数 33人 ・住居確保給付金 1人 ・個別訪問調査 69件							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績						
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績						
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 法定事務として、確実・適切に事業を実施していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 任意事業として位置づけられている事業について、令和5年度を目標に実施事業者の確保・拡充を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・多機関協働相談支援包括化推進事業や地域力強化推進事業との連携により、引き続き、生活保護の受給に至る前の適切な支援に努めてください。
内部意見への回答		